

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第66期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 愼二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 俊六
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 俊六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	116,356	105,743	99,347	93,927	100,517
経常利益 (百万円)	30,288	25,629	19,797	13,250	15,933
当期純利益 (百万円)	18,025	16,731	13,279	7,350	10,603
純資産額 (百万円)	224,315	212,803	201,543	211,875	219,217
総資産額 (百万円)	244,987	229,674	216,489	227,375	236,999
1株当たり純資産額 (円)	4,977.39	4,934.38	4,966.70	5,354.64	5,541.46
1株当たり当期純利益 (円)	392.13	375.41	316.14	180.72	268.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.6	92.7	93.1	93.2	92.5
自己資本利益率 (%)	7.7	7.7	6.4	3.6	4.9
株価収益率 (倍)	27.8	22.0	23.4	36.2	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,433	20,506	16,475	11,034	17,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,791	3,066	11,752	719	6,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,978	20,676	23,282	10,343	4,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	80,857	78,089	58,598	64,596	72,639
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	50,762 [77]	51,796 [405]	49,743 [110]	46,412 [205]	45,015 [168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	74,525	67,229	62,760	58,230	67,243
経常利益	(百万円)	21,116	21,048	18,587	13,748	14,418
当期純利益	(百万円)	12,047	14,821	12,958	9,742	10,667
資本金	(百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数	(株)	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881
純資産額	(百万円)	172,480	167,866	157,854	160,606	166,678
総資産額	(百万円)	186,446	181,603	170,901	174,398	183,821
1株当たり純資産額	(円)	3,827.23	3,891.90	3,889.81	4,058.90	4,213.36
1株当たり配当額	(円)	70.00	128.00	115.00	92.00	114.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(35.00)	(67.00)	(64.00)	(42.00)	(51.00)
[内特別配当額]	(円)	[20.00]	[78.00]	[65.00]	[37.00]	[54.00]
1株当たり当期純利益	(円)	262.10	332.36	308.60	240.01	269.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	92.5	92.4	92.4	92.1	90.7
自己資本利益率	(%)	6.7	8.7	8.0	6.1	6.5
株価収益率	(倍)	41.7	24.8	23.9	27.3	26.3
配当性向	(%)	26.7	38.5	37.3	38.3	42.3
従業員数	(名)	818	804	784	763	760
[外、平均臨時雇用者数]		[59]	[64]	[69]	[87]	[105]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。

4 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。なお、第63期より、特別配当率を従来の5%から20%に変更し、中間配当から適用しております。

5 第63期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和38年10月1日、形式上、高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に變更して、資産負債および権利義務の一切を引継ぎましたので以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年 8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）および日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年 4月	商号を東京科学株式会社に變更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に變更。
昭和39年 2月	香港に当社の100%出資による「萬宝至実業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年 3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年 3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年 4月	西独フランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股份有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年 3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年 7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年 3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年 1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年 8月	台湾高雄市に「萬宝至馬達股份有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬宝至実業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
昭和55年 6月	台湾高雄市の「萬宝至馬達股份有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年 4月	本店を東京都葛飾区から千葉県松戸市へ移転。
昭和59年 7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和59年10月	テクニカルセンター（技術棟）完成。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年 3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「萬宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年 6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年 8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股份有限公司が100%出資。当社間接出資比率50%）。
平成元年 9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成 3年 5月	「華淵電機工業股份有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成 3年 7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%、現在出資比率100%）。
平成 4年 4月	技術センター完成。
平成 5年11月	中国江蘇省に「華淵電機江蘇有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股份有限公司と萬宝至馬達股份有限公司が各50%出資。当社間接出資比率88%）。

年月	沿革
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	中国広東省に「東莞萬宝至電機設備製造有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬宝至実業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%)。
平成6年9月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率92%)。
平成6年9月	中国大連に「萬宝至馬達瓦房店有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬宝至馬達大連有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%)。
平成7年7月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率93%)。
平成7年9月	香港に「萬宝至精工香港有限公司」(現・連結子会社)を設立(マブチ精工株式会社が100%出資。当社間接出資比率100%)。
平成8年2月	ベトナムに当社の100%出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華測電機工業股份有限公司」への出資比率を78%に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬宝至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成13年8月	香港の「萬宝至実業有限公司」が香港の「萬宝至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成14年11月	中国上海市に当社100%出資による「萬宝至馬達上海有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華測電機工業股份有限公司」の少数株主の所有する株式を取得(当社出資比率100%)。
平成16年9月	香港の「萬宝至実業有限公司」が中国広東省に駐在事務所を開設。
平成17年2月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100%出資による「マブチモーターダナンリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年7月	香港の「萬宝至実業有限公司」が中国広東省の「東莞萬宝至電機設備製造有限公司」の増資引受(当社間接出資比率100%)。
平成17年11月	韓国に当社の100%出資による「マブチモーター코리아株式会社」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。
平成18年5月	ベトナムの「マブチモーターダナンリミテッド」の増資引受(当社出資比率100%)。
平成18年6月	香港の「萬宝至実業有限公司」が中国広東省の「東莞萬宝至電機設備製造有限公司」の増資引受(当社間接出資比率100%)。
平成18年7月	中国広東省の「東莞萬宝至電機設備製造有限公司」にモーター研究開発センターを設立。
平成18年7月	ベトナムの「マブチモーターダナンリミテッド」の増資引受(当社出資比率100%)。
平成18年12月	ベトナムの「マブチモーターダナンリミテッド」の増資引受(当社出資比率100%)。
平成18年12月	当社が保有する香港の「萬宝至精工香港有限公司」株式を香港の「萬宝至実業有限公司」へ現物出資(当社間接出資比率100%)。
平成18年12月	香港の「萬宝至精工香港有限公司」は香港の「萬宝至実業有限公司」へ事業を譲渡し、解散を決議。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社（うち連結子会社16社）で構成されており、自動車電装機器、音響・映像機器、情報・通信機器ならびに家電機器・工具・玩具・模型に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	カーミラー、ドアロック、電動格納ミラー、エアコンダンパー、パワーウインドウ、ウオッシャーポンプ、ヘッドライト光軸調整、オートクルーズ、ランバーサポート等
音響・映像機器	DVDプレーヤー/レコーダー、CDプレーヤー、MDプレーヤー、ラジカセ、ヘッドホンステレオ、VTR、ビデオカメラ、CD/DVD-ROMゲーム機等
情報・通信機器	カメラ、CD/DVD-ROMドライブ、プリンター、複写機、ファクシミリ、携帯電話等
家電機器・工具・玩具・模型	ヘアドライヤー、シェーバー、ヘアリムーバー、バリカン、歯ブラシ、ポット、ミキサー、血圧計、血糖値測定器、ミニプリンター、マッサージャー、ドリル、ドライバー、ラジコン、玩具・模型等

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[当社]

関係会社へ部品および生産機器（以下生産資材という）を供給し、関係会社からモーター（以下製品という）を仕入れ、国内および世界各国へ販売しております。

[主な関係会社]

（モーター製造・販売）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。なお、一部製品を当社から仕入れ、地場・近隣市場へ販売しております。その他、生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬宝至実業有限公司（香港マブチ）、華洩電機工業股份有限公司（台湾マブチ）

（モーター製造）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

[主要な会社]

萬宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、華洩電機江蘇有限公司（江蘇マブチ）、萬宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）

（生産資材製造）

生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬宝至馬達股份有限公司（高雄マブチ）、東莞萬宝至電機設備製造有限公司（東莞マブチ）

（モーター販売）

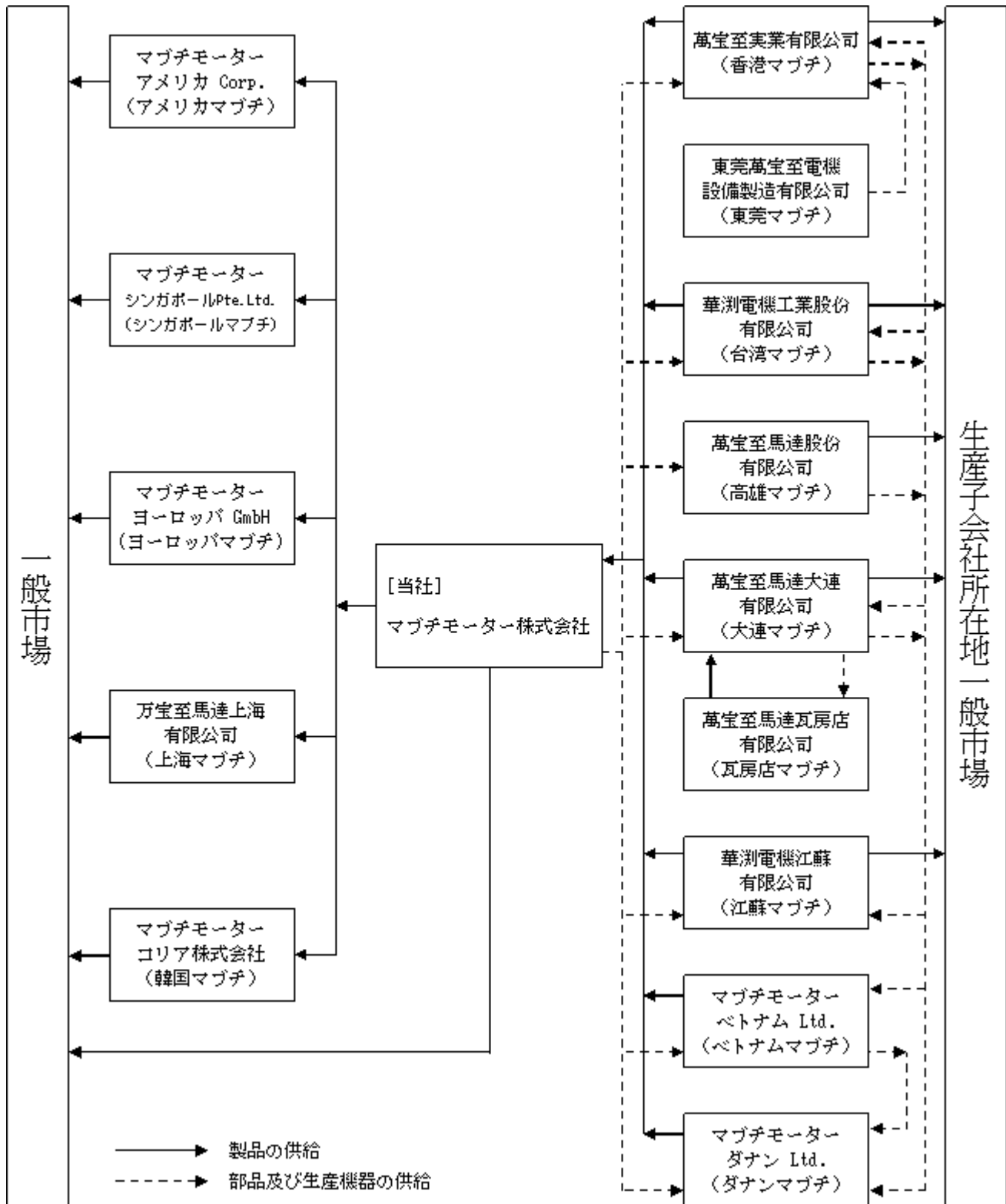
当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、アジア市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出販売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

マブチモーターアメリカコーポレーション（アメリカマブチ）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポールマブチ）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ヨーロッパマブチ）、萬宝至馬達上海有限公司（上海マブチ）、マブチモーター코리아株式会社（韓国マブチ）

マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシアマブチ）は平成17年11月に、萬宝至精工香港有限公司（マブチ精工香港）は平成18年12月に解散を決議したため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他連結子会社が海外に 2 社、非連結子会社が国内に 1 社存在します。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
萬宝至実業有限公司 (香港マブチ) 1,2	香港九龍 新蒲崗三祝街	HK \$ 491,012千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	4	4	無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター アメリカ コーポレーション (アメリカマブチ) 1	アメリカ合衆国 トロイ市	US \$ 4,000千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
萬宝至馬達 股份有限公司 (高雄マブチ) 1	台湾高雄市 楠梓加工出口 区開発路	NT \$ 490,600千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (31.0)	3	2	無	生産資材 の売買	生産設備 の一部を 貸与
萬宝至馬達大連 有限公司 (大連マブチ) 1	中華人民共和國 大連経済技術 開発区	RMB 470,743千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	4	3	無	製品およ び生産資 材の売買	無
華淵電機工業 股份有限公司 (台湾マブチ) 1	台湾台北市 敦化南路	NT \$ 452,540千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	5	1	無	製品およ び生産資 材の売買	生産設備 の一部を 貸与
マブチモーター マレーシア センディリアン ベルハド (マレーシア マブチ)	マレーシア ペラ州チモール	M \$ 30,000千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (60.0)			無	製品およ び生産資 材の売買	無
華淵電機江蘇 有限公司 (江蘇マブチ) 1	中華人民共和國 江蘇省呉江市	RMB 293,668千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (43.2)	5	1	無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター シンガポール プライベート リミテッド (シンガポール マブチ) 1,2	シンガポール	US \$ 511千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ヨーロッパ ゲーエムペーハー (ヨーロッパ マブチ) 1,2	ドイツ フランクフルト市	EUR 715千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
萬宝至馬達 瓦房店有限公司 (瓦房店マブチ)	中華人民共和國 瓦房店市	RMB 57,937千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (100.0)	1	1	無	無	無
マブチモーター ベトナム リミテッド (ベトナムマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ドンナイ省 ピエンホア市	VND 439,737百万	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	2	3	貸付金 (1,048 百万円)	製品およ び生産資 材の売買	無
東莞萬宝至 電機設備製造 有限公司 (東莞マブチ) 1	中華人民共和國 広東省東莞市	RMB 169,050千	小型モーター の部品ならび に生産設備の 製造・保守	100.0 (100.0)	4	2	無	無	無
萬宝至精工 香港有限公司 (マブチ精工香港)	香港九龍 新蒲崗三祝街	HK \$ 40,000千	小型モーター の部品の製造 および販売	100.0 (100.0)	3	1	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
万宝至馬達上海有限公司 (上海マブチ)	中華人民共和国 上海市	RMB 4,138千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ダナンリミテッド (ダナンマブチ)	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	VND 414,270百万	小型モーター ならびに部品の 製造および 販売	100.0	3	2	無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター 코리아株式会社 (韓国マブチ)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 300,000千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無

(注) 1 1の会社は特定子会社に該当します。

- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 万宝至馬達股份有限公司に対する出資比率は、当社が69.0%、当社の100.0%出資子会社である万宝至実業有限公司が31.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 4 マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハドに対する出資比率は、当社が40.0%、当社の100.0%出資子会社である華洩電機工業股份有限公司が60.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 5 華洩電機江蘇有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華洩電機工業股份有限公司が21.6%ならびに当社の実質100.0%所有の子会社である万宝至馬達股份有限公司が21.6%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 6 万宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である万宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 7 東莞萬宝至電機設備製造有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬宝至実業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 8 萬宝至精工香港有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬宝至実業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 9 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 10 2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
萬宝至実業有限公司 (香港マブチ)	56,416	3,547	2,907	39,294	45,381
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ)	14,403	195	179	1,275	6,074
マブチモーターシンガポール プライベートリミテッド (シンガポールマブチ)	10,732	378	303	1,333	4,235

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、次の部門で記載しております。

平成18年12月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
生産部門	43,523 〔90〕 (26,853)
販売部門	219 〔10〕 ()
技術・開発部門	478 〔] ()
管理部門	795 〔68〕 ()
合計	45,015 〔168〕 (26,853)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 連結子会社3社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
760〔105〕	41.4	16.8	6,432,543

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社5社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、家計消費に力強さが欠けるものの、堅調な外需をベースに企業収益の回復が見られ、景気は緩やかながら成長を持続しました。一方、アメリカ経済は住宅市場の調整が見られ減速感はあるものの、景気は堅調さを維持しました。欧州経済は、ドイツ経済の復活に支えられ高い成長を遂げ、アジア経済も、堅調な輸出と内需の双方に支えられ、好況を維持しました。

このような景況下、当社グループは、成長の柱である自動車電装機器市場においては高いシェアを保つ既存製品のさらなる拡販を進め、戦略製品であるパワーユニットモーターでは、コスト、性能面で競争優位を実現し、後発ながら着実に市場占有度を高めました。また、メモリーオーディオ機器の普及によりCDプレーヤーが激減し、縮小傾向が続く音響・映像機器市場においては、車載用やDVD用の拡販によりその影響を軽微なものに止めました。さらに情報・通信機器市場および家電機器・工具・玩具・模型市場においても、付加価値を高めたモーターの拡販を進めました。

製品開発の面では、今後、標準品の有力なラインアップとなることが期待される小型・高トルク製品の開発が順調に進みました。一方コストの面では、コスト構造の再構築を目指し、不採算製品の生産中止や整理、部材調達活動の強化、本社経費および生産拠点間経費の削減、および輸出競争力のある拠点への生産シフトなどに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,005億1千7百万円（前年同期比7.0%増）と増加しました。その大半を占めるモーター売上高は997億2百万円（前年同期比6.3%増）であります。営業利益は、銅材の高騰、銅材価格の高止まり、労務費の増加および販売数量の減少などのマイナス要因はあったものの、銅・鉄素材以外の材料費や製造経費の削減、製品機種構成の改善および販売費及び一般管理費の低減などにより、107億円（前年同期比31.3%増）となりました。経常利益につきましては、営業外費用の改善により159億3千3百万円（前年同期比20.3%増）となりました。当期純利益は、減損損失が発生したものの、前連結会計年度の生産子会社閉鎖損失がおおむね無くなったことや投資有価証券売却益などにより、106億3百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場では、引き続き電装化が進み、一台当たり搭載される小型モーター数が増え、順調な成長を持続しております。特にミラー、ドアロック、エアコンダンパー、パワーウィンドウという主要用途すべてが好調であったことに加え、搭載率の上昇著しい光軸調整用や新しく取り組んでいるステアリングロックなどの用途においても順調に推移して、売上高は前連結会計年度実績を大きく上回り367億8千1百万円（前年同期比16.4%増）と増加いたしました。

音響・映像機器市場におきましては、フラッシュメモリーやHDDを使用した音響機器の普及が進み、CD用モーター需要が減少し続けておりますが、一方でカーCD用が引き続き堅調な売上げを維持し、またDVD用は、BRICsを中心とした市場拡大により前連結会計年度比27.9%増加し、CDプレーヤーの大きな減少による影響を緩和しました。その結果、売上高は223億6千1百万円（前年同期比3.0%減）と微減に止まりました。

情報・通信機器市場は、インクジェットプリンター市場全体が横這いの中、付加価値の高い回転制御機構付きモーターの市場投入と従来モデルの価格改善により売上げが増加しました。PCドライブは、当社客先の在庫調整、スピンドル用ブラシレスモーターの生産中止により売上げが減少しました。また、カメラ用モーターも、国内大手メーカーのフィルムカメラ生産中止と国内外のデジタルカメラメーカー間の競争激化により売上げが減少しました。これらの結果、売上高は166億5千8百万円（前年同期比1.6%増）の微増となりました。

家電機器・工具・玩具・模型市場におきましては、美容関連機器、特に歯ブラシ用、ヘアードライヤー用、理容品が順調に伸び、電動工具用も北米向けはやや低調でしたが、欧州向けは好調に推移しました。また健康関連機器も堅調な売上げを維持し、売上高は239億円（前年同期比5.0%増）と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動による支出および財務活動による支出を上回ったことに加え、新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加額もあり、前連結会計年度末に比べて80億4千3百万円増加して、726億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

おもに税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べて収入が64億6千5百万円増加し、175億円の収入（前年同期比58.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出の増加に対して、投資有価証券の売却による収入が減少するなどした結果、前連結会計年度に比べて支出が56億2百万円増加し、63億2千1百万円の支出（前年同期比779.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が減少した結果、前連結会計年度に比べて支出が63億3千4百万円減少し、40億9百万円の支出（前年同期比61.2%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量（千個）	前年同期比（％）
小型モーター	香港マブチ	1,013,214	98.6
	大連マブチ	148,569	86.9
	瓦房店マブチ	171,470	122.7
	江蘇マブチ	162,266	124.7
	ベトナムマブチ	316,080	102.3
	ダナンマブチ	840	
	台湾マブチ	3,385	115.7
	合計	1,815,828	100.2

（注） 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額（百万円）	前年同期比（％）
小型モーター	自動車電装機器	36,781	116.4
	音響・映像機器	22,361	97.0
	情報・通信機器	16,658	101.6
	家電機器・工具・玩具・模型	23,900	105.0
	合計	99,702	106.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の経済環境につきましては、国内経済における継続的な景気拡大が期待される一方で、金利、原油・素材価格の動向など、景気を左右する要因が存在し、米国、アジア、欧州経済ともに減速懸念が払拭できない状況にあります。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場や家電機器・工具市場向けでは販売増加が見込まれる一方、音響・映像機器市場向けモーター販売は依然として軟調傾向が続く見通しであります。

このような経営環境下、当社グループは、次に述べます課題に取り組んでまいります。

重点事業の展開：

主力事業である小型DCブラシ付モーター事業の可能性を最大限追求するという事業方針の下、市場性の高い用途と新分野をいち早く成長機会につなげるべく、今後の重要な事業展開を自動車電装用途、特にパワーウィンドウ用とシートアジャスター用の拡販、現在開発中の小型・高トルク製品の市場投入・拡販、カーAV・ナビゲーション用ブラシレスモーターの拡販、新規技術のモーターの開発の4点に定め、競争力のある事業ポートフォリオの構築を進めてまいります。当社の得意分野を深く掘り下げながら新分野の可能性を求め、自社の強みを発揮できる分野を広げてまいります。

コスト構造の再構築：

最高の品質を維持しながら、競争優位のコスト構造を再構築すべく、製品・部品・設備製作・生産技術などすべての領域でコストダウン活動を進めており、独自技術領域の拡大を目指します。また、製造現場のモノ作りコストの低減のみならず、その源流にある設計開発段階での創意性の高いコスト低減提案、部品・設備の内製化の推進、省人化設備などの合理化設備の水平展開、新素材・部材・設備などの外部調達戦略の見直しおよび業務機能の合理化・業務スピードの向上など、機能部門におけるコスト合理化を進めてまいります。

生産拠点の再編：

技術革新による市場環境の変化や生産拠点の工程改善・在庫削減効果により生ずる工場の余剰生産スペースの適正化を図ることは、既存工場の操業度を高め、事業の収益性向上に直結する重要な施策であります。生産拠点国のインフラや人材、賃金コスト、用途市場の動向などについて、総合的な視点から検討し、工場の規模・配置・生産能力の適正化を推進してまいります。この方針に基づき、まずは中国集中リスクの軽減と輸出競争力の強化を目指して設立したベトナム二つ目の生産拠点、マブチモーターダナンリミテッドの操業を軌道に乗せてまいります。また、中国広東省の一委託加工工場について、余剰スペースの削減による生産規模の適正化を実施する予定であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

当社グループは、主として電気・電子機器、機械製品等の駆動部品として機能する小型モーター専門メーカーであり、顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が生産を行う海外拠点の経済状況の変化により間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地の低廉な労働力の確保や現地通貨の下落によるコスト低減等により、輸出競争力や価格競争力を強化した場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界各国で生産・販売子会社を通じて事業を展開し、親子会社間または子会社相互間で輸出入を行っており、子会社の財務諸表上の売上高、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されています。したがって、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上高の主要部分を占める米ドルに対する円高）は、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます（たとえば中国人民元の切り上げのリスク）。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。当社においては、外貨建て預金残高の過度な増加抑制や輸出入債権債務の純額に対する為替予約などにより、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、急激な為替レートの変動や中長期的な変動は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品・新技術の開発

当社グループは、小型モーターに関する事業分野に経営資源を集中し、この分野における市場ニーズを的確にとらえ、他社との差別化を図ることができる革新的な製品・技術を開発し続けることが、企業の成長・存続を可能にする唯一の要件であるものと認識しております。

しかしながら、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

中長期的な投資その他の資源投入が、新製品の成功または技術の創出につながる保証はありません。

顧客や市場の将来のニーズにマッチした新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

技術の急速な進歩（技術革新）と市場ニーズの変化により、当社グループの製品の一部につき市場性が損なわれる可能性があります。

開発中の新製品や新技術の商品化の遅れにより、市場の需要にタイムリーに対応できない可能性があります。

上記リスクをはじめとして、当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭などもあって、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に製品や技術の開発・改良を行い、単なる価格競争に陥らぬよう努力を続けております。しかし、技術進歩や新たな競合の台頭などを含め、市場や顧客からの価格引下げ圧力がさらに強まる要因は絶えず存在し、製品価格が今後更に下落する可能性があります。価格下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、いち早く国際分業体制を構築し、グローバルな視点で開発・生産・販売・管理機能の最適配置を図ってまいりました。これにより、当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国などで行われています。

これら海外における事業活動においては、次に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない制度、法律または規制の変更

不利な政治または経済要因（輸入規制等）

人材の採用と確保の難しさ

停電等インフラの未整備が、当社グループの生産等の活動に影響を及ぼし当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク

移転価格税制リスク等の国際税務リスク

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば当社グループは、早期に中国へ進出し、生産活動の多くを中国において行っております。これにより、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりました。しかし、同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社グループは、世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。また、業界のパイオニアとしてこれまで蓄積してきた、品質の維持・改善に関するさまざまなノウハウを有していると考えております。しかし、すべての製品について欠陥はなく、将来にわたっても大きな品質問題が発生しないという保証はありません。当社グループの製品は汎用性のある機能部品であり、品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。当社グループが必要と判断した分野においては、製造物責任賠償保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はありません。万一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上げの低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護

当社グループは、業界のパイオニアとして他社製品と差別化できる技術とノウハウを数多く蓄積してまいりました。これらの知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。これらのうち、知的財産権として法的な保護が可能でありかつこれがビジネス上有効であると判断した場合は、適宜保護措置を講じております。

しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることが想定されます。また、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性があります。その一方で、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

さらに、知的財産権の侵害に関する権利主張について、当社グループが被害を受けた場合または当社グループが訴えられた場合、ともに訴訟活動が必要となり、多大な費用と時間を要することが想定されます。これらの訴訟において、当社グループの権利主張が認められない可能性もあり、その場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場の喪失等の損失が発生します。このように、知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします

業界において、優秀な人材を獲得するための競争も非常に激しく、人材の流動化など雇用環境の変化も起きている現在、必ずしも求める人材の継続的な確保ができるとは限りません。優秀な人材の獲得や人材育成が計画どおりに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループは、数多くの外部の供給元から原材料や部品等を購入し、適時・適量の供給を前提とした生産体制をとっておりますが、原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、品質不良による供給停止、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等により、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

当社グループは、業界において、過半数という非常に高いシェアを有しており、供給責任を果たすことの社会的重要性から、これらの急激な環境変化等に伴うコスト負担から直ちに逃れることは困難であるため、上記のような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは、国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所などの施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点の立地やインフラストラクチャー、設備技術その他に関して災害や事故発生の観点から調査を行うとともに、各施設・設備・体制等の定期点検等を実施しており、適宜リスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じております。また、日本の本社については、免震構造の導入や停電時の内部バックアップ措置なども講じております。しかし、各拠点においてすべての災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
萬宝至実業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資引進公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和61年1月 至 平成19年12月
	東莞市城区對外加工装配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和62年4月 至 平成19年5月
	深圳市宝安区外經發展總公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成7年12月 至 平成22年12月
	東莞市虎門鎮對外經濟發展公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成18年5月 至 平成19年6月
萬宝至馬達大連有限公司 (連結子会社)	大連金虎電子產品開發有限公司	中国	萬宝至馬達瓦房店有限公司 (連結子会社)を合作により設立し、当該会社に生産資材を供給し指定した製品に加工させる契約	自 平成17年1月 至 平成22年12月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社で集中して行っております。組織は技術本部制で、その傘下に第一、第二製品開発部と生産技術部を設置してそれぞれの分野を深掘する体制をとる一方、改良設計業務の中国移転戦略に伴い、関連する技術本部機能の移転を推進しております。

市場ニーズが製品の多様化と短納期化を要求する時代にあって、当社の研究開発活動は、製品に対しては静音化、小型化、高性能化（高トルク化）、低コスト化に焦点を絞った基礎研究活動と設計技術の向上に努めるとともに、将来投入すべき製品開発ではコアコンピタンスを生かし、応用製品開発に取り組んでおります。

短納期化に対してはコンカレント・エンジニアリングをより一層推進するとともに、CAD/CAM/CAEを駆使し設計から設備、金型製作加工まで一貫した合理的仕事の進め方の改革を行っております。

また、ものづくりの効率化のため、生産技術開発とMPS（マブチモーター生産方式）活動を全社的に展開し、在庫低減、工数削減等、製造工程の革新に努め、コストダウンに大きく貢献いたしました。

さらに環境にやさしいモーターづくりを目指し、モーター部材についてカドミフリー、鉛フリー、六価クロムフリーを業界に先駆けて導入するとともに、工程での洗浄においては環境負荷物質の廃止に取り組んでまいりました。モーターの全生産拠点に炭化水素系洗浄機を導入し、当連結会計年度もその水平展開の推進に力を注ぐとともに、これまでの開発成果を織り込んだエコモーターをお客様に提供してまいります。

当社では、新規事業としてパワーウィンドウ用モーターの開発に対して特に力を入れてまいりました。パワーウィンドウ用モーターは、電装メーカーを通じて日系自動車メーカーからの受注生産を開始した後、海外の自動車会社からの需要も増えて順調に生産個数を伸ばしております。また、当連結会計年度においては、パワーウィンドウ以外の用途への参入を同系列のギヤユニットの応用開発で果たしております。

当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は40億7千6百万円であり、当社所有の工業所有権の総数は496件（国内133件、海外363件）であります。また、研究開発活動に従事する人員は329名（本社240名、東莞萬宝至電機設備製造有限公司モーター研究開発センター89名）であります。

当連結会計年度におけるおもな成果は次のとおりです。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) サンプル用ユニット（LL-578VA）

既存パワーウィンドウ用のベースモーターを生かしてサンプル用のギヤユニットの開発をいたしました。パワーウィンドウ以外の用途へのギヤユニットの応用の第一弾ということで、新たなラインナップとして開発いたしました。

(2) DVDナビゲーション用スピンドルブラシレスモーター（BS-W64CA）

BS-W64AAシリーズのバリエーション機種として、同じモーター外径φ29で、DVDの4倍速（約6,000r/min）の特性に合わせたブラシレスモーターを開発いたしました。

(3) シェーバー他汎用モーター（FF-180SB/FF-180PB）

主にシェーバーや電動歯ブラシなどに使われているFF-180SH/FF-180PHを更に安く供給するためにバリエーションモデルの開発を行いました。なお、当機種は中国移転した設計拠点にて開発されたモデルです。

(4) シェービングコンディショナー塗出用ユニット（MF-N20PC）

シェーバーの付属機能（ポンプ機構）として追加するという顧客の要求に応えるため、既存モーター（FF-N20PA）をベースにギヤヘッドを追加した小型ユニット（外径φ12、全長23mm）を開発いたしました。

(5) 電動ミラー他小型電装汎用モーター（FC-140PJ）

FC-140REをベースに、エンドブレード（スラスト方向のモーターギャップ）大、シャフト受け仕様、ロングライフ、耐熱対応のバリエーションを追加した機能強化モデルを開発いたしました。ミラー以外にも小型のドアロックや光軸調整などの汎用性を持たせるために開発したモデルです。

(6) 環境対応エコモーター開発

欧州のRoHS指令で規制される6物質およびELV指令で規制される4物質について、2006年1月生産からこれらの物質を排した生産に切り替えが完了いたしました。同様に、欧州で規制される塩素化パラフィンや、2007年より玩具および子供用品に対して規制されるフタル酸エステル類についても、これら環境負荷物質を排除した地球環境にやさしい製品をお客様に提供してまいります。また、環境に配慮した低消費電力、小型高出力、小型軽量化、高効率なモーターの開発を進めています。今後も、コンプライアンスを最優先に、環境に適合した製品の開発を行ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、わが国経済は緩やかながら成長を持続し、世界景気も総じて堅調に推移しました。一方、銅などの一部素材価格高騰という業績にマイナスとなる要因も発生しております。

このような環境下、当社グループの業績につきましては音響・映像機器市場におきまして、僅かに販売が減少したものの、成長戦略の柱となる自動車電装機器市場の確実な伸張など、総じて堅調に推移しました。また、全社横断的に取り組んだコスト構造改革の成果が着実にあらわれ、増収増益を確保することができました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1 US\$に対し116.38円であり、前連結会計年度に比べ、6.17円(5.6%)の円安となりました。

売上高

売上高は1,005億円(前期比7.0%増)で、その大半を占めるモーター売上高は997億円(前期比6.3%増)となりました。一方、モーター販売数量は18億2千万個と前期比で3千万個の微減となりました。販売数量減少は、メモリーオーディオ機器の急速な普及により音響・映像機器市場においてCDプレーヤー用が縮小したことが主な要因です。売上高の増加要因としましては、自動車車載用の好調や高価格帯モーターの拡販などプロダクトミックスの改善が進んだこと、ならびに、円安効果があげられます。なお、当連結会計年度における為替の影響は、1円の円安で約6.9億円のプラス効果となっております。

営業利益

営業利益は107億円(前期比31.3%増)と前期比で25億円の増加となっております。これを要因別にみますと、まず、自動車電装機器市場の販売拡大やプロダクトミックスの好転、価格改定による単価上昇など、売価・機種構成の改善により10億円の増益効果がありました。一方、販売数量の減少による減益効果は5億円となっております。コストにつきましては、銅材ならびに貴金属などの素材高騰により25億円のコストアップとなりました。これに対し、素材以外の材料、製造経費、販売費及び一般管理費のコストダウン効果が39億円に達し、収益改善をはかった結果となっております。製造経費については、中国を中心とした賃金上昇などのマイナス要因が発生しましたが、マレーシア工場閉鎖など拠点集約による固定費の削減や間接人員の適正化などのプラス要因が上回っております。販売費及び一般管理費は前期比で約14億円減少しておりますが、これは、前期に発生した新社屋やIT基盤整備にかかる一時的費用が正常レベルまで低減したことや予算管理の徹底によるものです。これらに加え、円安により7億円の増益効果が発生しております。

営業外収支(営業外収益・費用)

営業外収支は、前連結会計年度の51億円の収益(純額)から当連結会計年度は52億円の収益(純額)となりました。為替差益の減少10億円というマイナス要因が発生しましたが、受取利息7億円増加、スクラップ材料売却収入2億円増加、営業外費用の1億円減少などによりカバーした結果となっております。

特別損益(特別利益・損失)

特別損益は、前連結会計年度の16億円の損失(純額)から当連結会計年度は1千万円の損失(純額)となりました。当期は固定資産減損損失として5億円が発生したものの、マレーシア工場閉鎖に係る閉鎖損失がおおむねなくなったこと、投資有価証券売却益7億円が発生したことにより改善しております。なお、固定資産減損損失の主なものは特定顧客向け音響機器用モーターと携帯電話用振動モーターの製造設備に係る減損となっております。

法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果会計適用後の法人税等の負担率）は前連結会計年度36.6%に対し、当連結会計年度は33.4%に低下しました。これは、日本国と海外の低税率国との利益認識場所の相違によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の73億円に対し、44.3%増の106億円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の180.72円に対し、268.03円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比96億円増加し、2,369億円となりました。主に収益改善などによるキャッシュ・フローの増加により、現金及び預金が60億円増加し、有価証券が47億円増加しております。一方、有形固定資産は減損損失の計上や設備投資が減価償却費を約8億円下回っていることから、13億円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末比22億円増加し、177億円となりました。主に、収益改善により未払法人税等が15億円増加しております。なお、生産子会社閉鎖損失引当金5億円はマブチモーターマレーシアの閉鎖に伴う引当金であります。

純資産合計は、2,192億円となりました。為替換算調整勘定は円安の影響で、前期末31億円に対し、当期末は44億円に増加しました。一方、その他有価証券評価差額金は一部投資有価証券の売却などにより減少し、前期末40億円に対し、当期末は34億円と減少しました。自己資本比率は前連結会計年度末の93.2%から当連結会計年度末は92.5%となっています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億円であり、前連結会計年度より64億円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より56億円多い63億円のキャッシュ・フロー支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より63億円少ない40億円のキャッシュ・フロー支出となりました。これは、配当金支払は増加しておりますが、前期において、自己株式65億円を取得したことによるものです。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物に係る換算差額は8億円のプラスが発生しております。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の645億円から80億円増加し、726億円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金から調達しております。なお、平成18年12月31日現在、当社グループにおける外部借入金の残高はありません。

自己株式の取得につきましては、当社は、平成14年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、200万株を238億円で、平成15年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付および市場買付により196万株を161億円で取得しました。また、平成16年3月に開催された定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、自己株式の取得が取締役会決議により実施することが認められ、同年、253万株を180億円で公開買付にて取得しました。また、前連結会計年度においては、100万株を65億円で市場買付にて取得しております。これらの自己株式は当面、金庫株として保有しております。今後の自己株式の取得に関しましては、株価や経営環境の状況に応じ、資本政策および株主の利益還元の一方法として、適時、機動的に実施を検討してまいります。

利益配当につきましては、長期安定的な配当として1株当たり60円を普通配当、事業成果として連結純利益の20%を1株当りに換算した額を特別配当とし、これらを合計した金額を年間配当金として実施することにしております。なお、前期末において普通配当をそれまでの50円から60円へ変更し、これを継続しております。

当社グループは、今後とも、事業収益の成長と営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加を図り、健全な財務構造を維持しつつ、適切な株主還元を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）の建設および小型モーターの生産設備を中心に全体で36億2千7百万円の投資を実施いたしました。

主な内容として、生産子会社における設備の更新および新製品の量産のための設備投資13億2千2百万円、マブチモーターダナンリミテッドにおける建設18億3千6百万円、当社における新本社社屋建設2億円、および研究開発等の設備投資2億6千8百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金にて充当しており、外部からの資金調達は行っておりません。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社および松戸工場 (千葉県松戸市)	会社統括業務、 研究開発業務、 販売業務	研究開発、 管理および 生産設備	9,899	341	4,138 (67,106)	632	15,011	650 [102]
技術センター (千葉県印旛郡本埜村)	研究開発業務	研究開発 設備	3,035	229	1,677 (42,506)	154	5,098	110 [3]

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	635	3,459	[284,990]	220	4,315	24,221 []
萬宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	1,316	1,089	[154,660]	243	2,650	4,719 [14]
萬宝至馬達瓦房店有限公司 (中国瓦房店市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	54	18	[40,886]	12	85	3,193 []
華測電機江蘇有限公司 (中国江蘇省吳江市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	961	1,348	[122,457]	203	2,512	2,984 []
マブチモーター ベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省 ピエンホア市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	1,829	2,011	[65,402]	173	4,014	6,674 []
マブチモーター ダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	1,811	228	[101,036]	28	2,069	526 []
東莞萬宝至電機設備製造 有限公司 (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	小型モーター の部品ならび に生産設備の 製造・販売	生産設備	892	632	[37,005]	93	1,617	762 []

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[]で外書しております。

4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	建物	297,220	487

(注) 年間賃借料は、深圳市宝安区外経発展総公司等との委託加工契約に基づくものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、37億2千5百万円を計画しております。重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設・改修等

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	全社統括業務・研究 開発業務、販売業務	研究開発 設備	866	298	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	1,146	447	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
萬宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	257	47	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
華洲電機江蘇有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	633	131	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省ピエンホア 市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	383	87	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	111	69	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
東莞萬宝至電機設備製造有限公司 (中国広東省東莞市莞龍路段獅龍 路)	小型モーターの部品 ならびに生産設備の 製造・販売	生産設備	203	151	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
その他の生産・販売子会社	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	122	14	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
合計			3,725	1,247			

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,075,881	47,075,881	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,075,881	47,075,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	77,356	47,075,881	194	20,704	193	20,419

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		90	35	201	297	6	12,246	12,875	
所有株式数 (単元)		85,910	2,981	32,689	143,460	51	205,074	470,165	59,381
所有株式数の 割合(%)		18.27	0.64	6.95	30.51	0.01	43.62	100	

(注) 1 自己株式7,516,420株は「個人その他」に75,164単元および「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	5.31
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,358	5.01
馬淵 保	千葉県松戸市	2,158	4.59
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,157	4.58
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイ エフ シー サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,973	4.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,535	3.26
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	1,500	3.19
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	1,078	2.29
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市紙敷519 2	1,034	2.20
馬淵 ヒテコ	神奈川県鎌倉市	1,028	2.18
計		17,324	36.80

(注) 1 当社の自己株式7,516,420株は上記の表から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

3 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、次項のとおり大量保有報告書または変更報告書により報告を受けておりますが、平成18年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	平成18年 2月 6日	2,875	6.11
マッケンジー ファイナンシャル コーポレーション その他共同保有者 2名	平成18年10月16日	2,943	6.25
パークレイズ グローバル インベスターズ信託銀行株式 会社 その他共同保有者 9名	平成19年 1月 9日	2,593	5.51
計		8,411	17.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,516,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,500,100	395,001	同上
単元未満株式	普通株式 59,381		同上
発行済株式総数	47,075,881		
総株主の議決権		395,001	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	7,516,400		7,516,400	15.97
計		7,516,400		7,516,400	15.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,302	15,476,900
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	7,516,420	-	7,516,420	-

3【配当政策】

(1) 基本方針

当社は従来から、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、長期安定的な配当と業績に応じた増配・株式分割などの利益還元を積極的に行うことを基本的な方針として臨んでまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、配当につきましては、これまで安定的な配当として普通株式1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した金額を特別配当として加算することにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月17日 取締役会議	2,017	51
平成19年3月29日 定時株主総会	2,492	63

(2) 当期の配当金

当期末の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり普通配当を30円とし、これに特別配当として33円を加え、63円といたしました。なお、平成18年9月に1株当たり51円（普通配当30円、特別配当21円）の中間配当を実施いたしましたので、年間配当額は1株当たり114円（普通配当60円、特別配当54円）となります。

(3) 内部留保について

企業価値の増大を図るため、将来の成長に必要な研究開発・設備投資および既存事業体質の一層の強化のために充当いたします。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	13,900	11,190	8,280	7,490	7,710
最低(円)	9,360	7,820	6,950	5,510	5,710

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,710	7,700	7,590	7,320	7,200	7,290
最低(円)	6,800	7,080	7,050	6,720	6,610	6,790

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	馬淵 隆一	昭和7年9月13日生	昭和29年1月 昭和33年8月 昭和59年3月 昭和60年3月 平成15年3月	当社の前身である東京科学工業株式会社を創立、専務取締役就任 当社を設立、専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	2,500
取締役社長	代表取締役	亀井 慎二	昭和20年7月28日生	昭和39年3月 平成5年4月 平成9年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 当社業革推進本部副本部長兼企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任、管理部門統括 当社代表取締役専務取締役就任 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任 当社代表取締役社長就任(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	3
専務取締役		羽淵 展世	昭和17年10月10日生	昭和46年2月 昭和60年7月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社購買部購買課長就任 萬宝至実業有限公司董事總經理就任 当社取締役就任 東莞萬宝至電機設備製造有限公司董事長就任(現) 萬宝至実業有限公司董事長就任(現) 当社常務取締役就任 萬宝至馬達大連有限公司董事長就任(現) 萬宝至精工香港有限公司董事長兼總經理就任 萬宝至馬達瓦房店有限公司董事長就任(現) マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任(現) マブチモーターダナンリミテッド董事長就任(現) 当社専務取締役、生産拠点統括就任(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	1
常務取締役	管理本部長	西村 俊六	昭和20年5月2日生	昭和45年11月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年3月 平成17年10月 平成19年3月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所入所 当社入社 当社経営管理部長就任 当社取締役就任 当社管理本部長就任(現) 当社常務取締役(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	大熊 昭	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年11月 当社生産技術部生技企画課長就任 平成6年10月 当社技術部生産技術二課長就任 平成8年5月 品質保証部製品検査課長就任 平成9年9月 技術部製造技術課長就任 平成12年9月 技術部MPS推進課長就任 平成13年10月 萬宝至馬達大連有限公司副總經理就任 平成14年11月 萬宝至馬達大連有限公司總經理就任(現) 平成19年3月 当社技術本部長就任(現) 平成19年3月 当社取締役就任(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	0
取締役	生産本部長	亀井 高	昭和24年1月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年6月 新生産拠点設立準備室長就任 平成9年1月 マブチモーターベトナムリミテッド総経理就任 平成18年5月 マブチモーターダナンリミテッド総経理就任(現) 平成19年3月 当社生産本部長就任(現) 平成19年3月 当社取締役就任(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役	営業本部長	加藤 薫	昭和25年4月5日生	昭和48年9月 米国トランソニックインダストリーズ入社 昭和50年4月 日本株式会社ワグナー商会入社 昭和53年4月 米国ワグナーショウカイ(ユーエスエー)インコーポレーテッド ニューヨーク代表取締役就任 昭和57年4月 米国ワコープロダクツコーポレーション代表取締役就任 平成12年1月 米国エムエムシーリミテッドライアビリティカンパニー代表パートナー就任 平成17年6月 当社入社営業本部第二営業部長就任 平成19年3月 当社営業本部長就任(現) 平成19年3月 当社取締役就任(現)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	
常勤監査役		岩倉 淳	昭和12年3月31日生	昭和34年3月 当社入社 昭和59年1月 当社人事部長就任 平成7年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成17年4月 萬宝至実業有限公司監察人就任(現) 平成17年4月 萬宝至馬達大連有限公司監事就任(現) 平成17年4月 華測電機江蘇有限公司監事就任(現) 平成17年4月 マブチモーターベトナムリミテッド監査役就任(現)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安藤 一郎	昭和11年12月15日生	昭和46年4月 昭和60年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	平成16年3月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	3
監査役		長瀬 有三郎	昭和10年10月19日生	昭和46年4月 平成10年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	平成16年3月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 昭和51年5月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人榮光会計事務所(現新 日本監査法人)代表社員就任 新日本監査法人退所 公認会計士矢崎豊国事務所開設 所長(現) 当社監査役就任(現) 株式会社ナガワ監査役就任 (現)	平成16年3月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	1
計							2,530

(注) 安藤一郎、長瀬有三郎、矢崎豊国の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存立意義があるものと認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする機関設計、経営管理体制およびそれを維持するための経営上の諸施策から成るものと考えます。したがって、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、維持することは、マネジメントの最も重要な責務の一つであります。コーポレート・ガバナンスの基本的なあり方に関しては、ステークホルダーとの適切な関係を維持し、経営理念の実現のために必要な適正な利潤の創出と長期安定的な経営を可能にする次のような体制を構築、維持することが不可欠であると考えております。

経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること。

適切な内部統制組織が構築され、運用されていること。すなわち、内部牽制システムと経営監視体制が有効に機能していること。

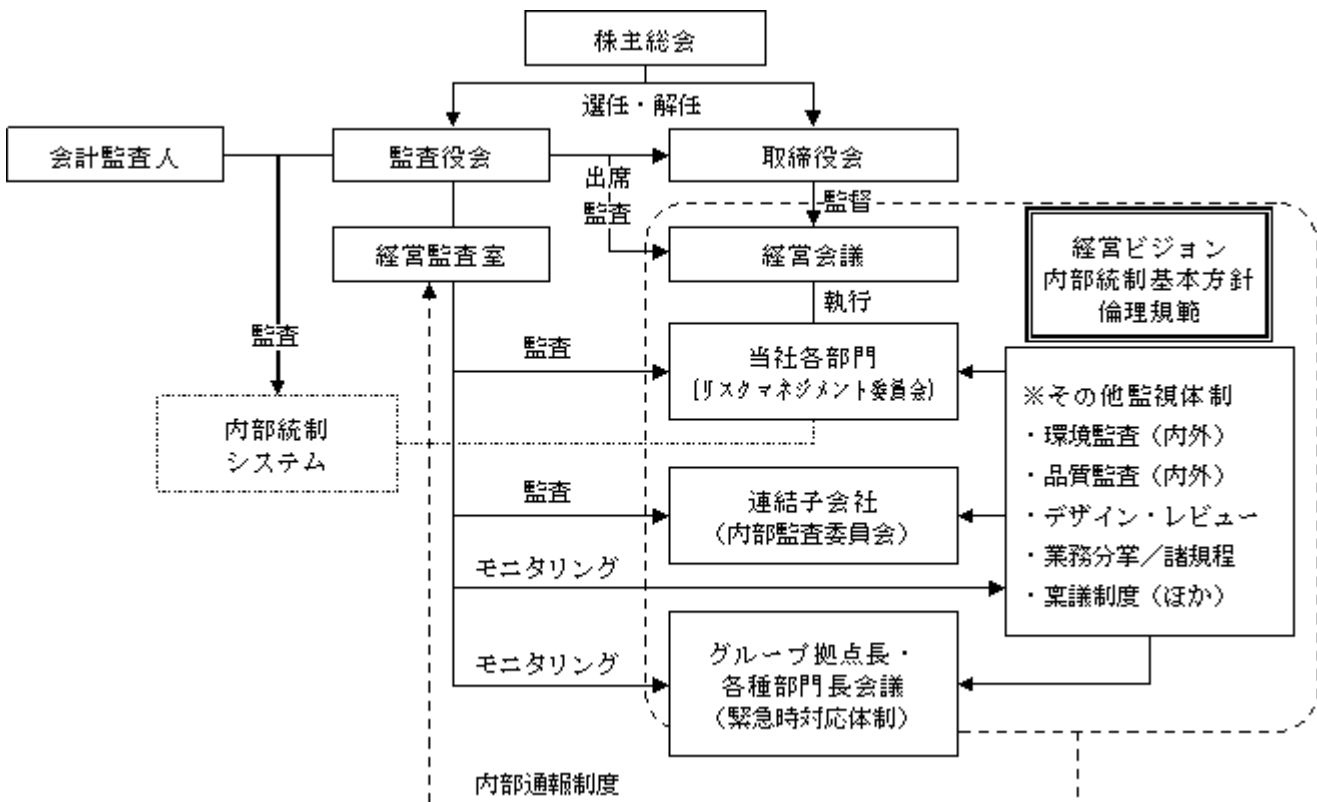
企業文化として、企業倫理とコンプライアンスの実践こそが組織を支え、すべてのステークホルダーに対する信頼と期待に応える基本であるという認識が浸透し、グループの全役員および従業員がこれを共有していること。

ステークホルダーに対し、公平、適時、明瞭に企業経営情報の開示を行っていること。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、加えて当社独自で設置する経営会議、経営監査室その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって全体の体制が構築され、運営されております。

また、当社の海外グループ会社においても、当該拠点国の法令等に基づく機関等、およびこれを補完する内部組織によって内部統制が実施されるとともに、グループ経営ビジョンを通じてグローバルに企業文化や価値観を共有し、海外拠点経営者会議や各種グループ部門長会議の開催、当社経営監査室によるグループ会社の業務監査の実施等によって、グループ全体の内部統制機能の向上に努めております。



当社の具体的な機関の内容および内部統制の状況は以下のとおりであります。

取締役会と経営会議：

経営上の意思決定は当社の経営環境を熟知し業務に精通した8名の取締役（うち7名国内在勤）から構成される取締役会、および主として業務執行取締役から成る「経営会議」において行われます。取締役会は経営上の意思決定と取締役の業務執行の監督に関する中心的な機能を果たしており、法令に定めるところにより、重要な業務執行の決定および重要な業務執行状況の報告を行っております。取締役会において決定された事項は、代表取締役および各業務執行取締役を通じて業務の執行に移されます。取締役会は、毎月1回定例的にこれを開催するほか、必要に応じて適宜開催されます（当期25回開催）。

また当社では、取締役会の機能を補完することを目的として、経営会議を設置し、取締役会に付議される重要議題に関する事前協議、法令に基づく取締役会の権限の範囲外とされる業務執行の意思決定、業務執行状況の報告等を行っております（当期12回開催）

経営監視体制

(ア) 監査役会：

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名（うち弁護士2名、公認会計士1名）から構成され、各監査役は、法令に基づくほか、監査役会で決定した監査基準・方針・計画・業務分担に従い、取締役等の業務執行の監査を行っております。具体的には、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、重要な業務執行の決定およびその執行に関する書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に対しこれらの書類の提出または報告を求める方法により、取締役の業務執行を監査・監督しております。各監査役からは、監査の過程において得た情報に基づき、業務執行の妥当性に関する提言・助言等も行われ、業務執行に反映されております。

(イ) 経営監査室：

グローバルな経営監視機能を強化するため、社長直轄の組織として経営監査室（常勤2名、外部専門家の定期的参画）を設置し、適宜監査役（会）と連携しながらグループ各社の内部統制組織（子会社「内部監査委員会」を含む）の有効性、手続き・ルール等についてコンプライアンスの継続的な監視を実施し、マネジメントにフィードバックする体制を確立しております。

(ウ) 会計監査およびその他の経営監視体制：

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および証券取引法監査を受けております。新日本監査法人は、独立の第三者としての立場から監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、監査過程で指摘される内部統制組織の要改善事項も含めて、監査講評事項に対し、適時に対処しております。

なお、平成18年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

・ 監査業務を執行する公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員 石原良一（4年）、小野信行（4年）、打越隆（1年）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 9名

このほか、内外の監査人による環境監査、生産活動に対する品質監査、研究開発活動に対するデザイン・レビュー、稟議制度等もグループ的視野で導入し、重要な経営監視体制として機能しております。また、当社の取締役を経験した相談役（1名）、顧問（1名）による定期的な相談、アドバイス、経営上の指摘を受け、経営監視の一助としております。

内部統制組織のメンテナンス

平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づく、いわゆる「内部統制システム」の整備に関し、「(9)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況」に記載のとおり、その基本方針を決議し、改めて社内体制のメンテナンスを実施しております。

企業経営情報の開示

当社は、ステークホルダーに対して経営情報を適切に報告し説明するため、グループ内規程を制定し、当社広報および経理部門を中心に各関係部門およびグループ各社の経営責任者との連携の下、公平・適時かつ明瞭な情報開示を心がけております。

また、法令や諸制度に基づく情報開示のほか、投資家、アナリストに対する経常的な質疑応答、中間・期末決算に関するアナリスト説明会、英文による情報開示の拡充を含むインターネット・ホームページによる投資家情報の提供等を行っており、今後もIRの工夫・充実に努め、透明度の高い経営内容を継続的に開示してまいります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止または低減ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置し、全グループ的視野でリスクを抽出・評価し、対策計画を策定、展開しております。また、緊急時の連絡体制および初動体制の確保を目的として、グループ緊急対策本部組織を構成し、有事に備えた体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に当社（親会社）の取締役および監査役に支払われた報酬および賞与は、以下のとおりです。

当社取締役に対する報酬総額 198百万円（報酬限度額：月額1,500万円以内）

当社監査役に対する報酬総額 40百万円（報酬限度額：月額300万円以内）

- （注）1 上記の支払総額は使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。
2 上記の支給総額は当連結会計年度に役員賞与引当金として費用処理した5千5百万円（取締役8名に対し4千8百万円、監査役4名に対し7百万円）を含んでおります。
3 上記の支給総額は当連結会計年度に役員退職給与引当金として費用処理した3千8百万円（取締役8名に対し3千2百万円、監査役4名に対し5百万円）を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対して支払うべき報酬の額は以下のとおりです。

当期の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 32百万円

上記以外の報酬の額 0百万円

(6) 会社と会社の社外役員等との利害関係の概要

当社の社外監査役3名および会計監査人は、当社と何ら利害関係を有しておらず、経営監視機能の独立性・実効性は十分に確保されております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨定款に定めております。

(9) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の活動といたしましては、まず3月に、コンプライアンス体制の充実に図るため、使用人その他の従業者が、法令・定款および社会倫理に反する行為を認知した場合に、職制を通じた通常のルートによらず、代表取締役に通報することを可能にする制度およびそのためのルート（倫理規範ホットライン）を設置し、4月より運用を開始いたしました。

また5月には、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備することを目的として、会社法の規定に基づき、取締役会決議により、取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制 損失の危機の管理に関する規定その他の体制 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 当社および関係会社から成る企業集団（当社グループ）における業務の適正を確保するための体制 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、の整備に係る基本方針（内部統制基本方針）を策定し、内部統制システムの一層の充実に図っております。

なお、コンプライアンス担当部門による法令遵守に係る社内説明会などの教育活動も継続して実施しております。

今後も、経営環境の変化、社会諸制度の変更等を注意深く評価し、当社の経営理念と企業目的の実現に貢献するコーポレート・ガバナンスを維持継続してまいります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第65期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)および第65期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表ならびに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)および第66期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		61,399		67,403	
2 受取手形及び売掛金		14,407		14,533	
3 有価証券		11,325		16,061	
4 棚卸資産		17,061		17,814	
5 繰延税金資産		1,132		1,215	
6 その他		2,384		2,159	
貸倒引当金		344		308	
流動資産合計		107,365	47.2	118,879	50.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		44,866		46,108	
減価償却累計額		24,217	20,648	24,800	21,307
(2) 機械装置及び運搬具		48,057		47,498	
減価償却累計額		36,798	11,259	37,864	9,634
(3) 工具・器具及び備品		15,622		15,186	
減価償却累計額		13,132	2,490	13,211	1,975
(4) 土地			6,198		6,197
(5) 建設仮勘定			1,106		1,247
有形固定資産合計		41,703	18.3	40,362	17.0
2 無形固定資産		602	0.3	598	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	75,668		75,141	
(2) 長期貸付金		224		151	
(3) 繰延税金資産		142		113	
(4) その他		1,670		1,753	
貸倒引当金		1		1	
投資その他の資産合計		77,704	34.2	77,158	32.5
固定資産合計		120,009	52.8	118,119	49.8
資産合計		227,375	100.0	236,999	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,877		3,845	
2 未払法人税等		891		2,464	
3 賞与引当金		293		216	
4 役員賞与引当金		-		62	
5 生産子会社閉鎖損失 引当金	2	558		509	
6 その他		5,300		5,001	
流動負債合計		9,920	4.4	12,100	5.1
固定負債					
1 繰延税金負債		4,847		4,887	
2 退職給付引当金		122		162	
3 役員退職給与引当金		484		522	
4 その他		124		108	
固定負債合計		5,579	2.4	5,681	2.4
負債合計		15,500	6.8	17,781	7.5
(資本の部)					
資本金					
資本金		20,704	9.1	-	-
資本剰余金		20,419	9.0	-	-
利益剰余金		228,319	100.4	-	-
その他有価証券評価差額金		4,034	1.8	-	-
為替換算調整勘定		3,115	1.4	-	-
自己株式	3	64,718	28.5	-	-
資本合計		211,875	93.2	-	-
負債資本合計		227,375	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	-	-	20,704	8.7
2	資本剰余金	-	-	20,419	8.6
3	利益剰余金	-	-	234,893	99.1
4	自己株式	-	-	64,733	27.3
株主資本合計		-	-	211,284	89.1
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差 額金	-	-	3,478	1.5
2	為替換算調整勘定	-	-	4,454	1.9
評価・換算差額等合計		-	-	7,932	3.4
純資産合計		-	-	219,217	92.5
負債純資産合計		-	-	236,999	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			93,927	100.0		100,517	100.0
売上原価			66,479	70.8		71,919	71.5
売上総利益			27,447	29.2		28,598	28.5
販売費及び一般管理費	1		19,298	20.5		17,898	17.9
営業利益			8,149	8.7		10,700	10.6
営業外収益							
1 受取利息		2,032			2,756		
2 受取配当金		137			150		
3 為替差益		2,029			957		
4 スクラップ材料売却収入		829			1,046		
5 その他		548	5,577	5.9	621	5,532	5.5
営業外費用							
1 株式関係費		83			56		
2 遊休資産減価償却費		32			41		
3 土壌修復関係費		193			20		
4 スクラップ処分費					150		
5 その他		167	477	0.5	30	299	0.2
経常利益			13,250	14.1		15,933	15.9
特別利益							
1 前期損益修正益		3			14		
2 固定資産処分益	2	29			310		
3 投資有価証券売却益					704		
4 その他			33	0.0	24	1,053	1.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	478			291		
2 減損損失	4				521		
3 臨時退職金	5	59			199		
4 投資有価証券売却損		15					
5 生産子会社閉鎖損失	6	1,131	1,685	1.8	60	1,072	1.1
税金等調整前当期純利益			11,597	12.3		15,914	15.8
法人税、住民税及び 事業税		4,277			4,945		
法人税等調整額		30	4,247	4.5	365	5,310	5.3
当期純利益			7,350	7.8		10,603	10.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			20,419
資本剰余金期末残高			20,419
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			224,816
利益剰余金増加高			
当期純利益		7,350	7,350
利益剰余金減少高			
1 配当金		3,772	
2 役員賞与		74	
(うち監査役賞与)		(7)	3,847
利益剰余金期末残高			228,319

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	228,319	64,718	204,725
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,978		1,978
剰余金の配当			2,017		2,017
役員賞与(注)			29		29
役員賞与			7		7
当期純利益			10,603		10,603
自己株式の取得				15	15
連結会社の増加による増加			3		3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,574	15	6,559
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	234,893	64,733	211,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,034	3,115	7,149	211,875
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,978
剰余金の配当				2,017
役員賞与(注)				29
役員賞与				7
当期純利益				10,603
自己株式の取得				15
連結会社の増加による増加				3
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	555	1,338	782	782
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	555	1,338	782	7,342
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,478	4,454	7,932	219,217

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	11,597	15,914
2		減価償却費	5,734	5,360
3		減損損失	-	521
4		退職給付引当金の増加額(減少)	230	77
5		生産子会社閉鎖損失引当金の増加額(減少)	558	48
6		受取利息及び受取配当金	2,169	2,907
7		為替差益	1,220	98
8		有価証券および投資有価証券売却益	-	704
9		有形固定資産処分損(益)	267	36
10		売上債権の減少額(増加)	236	139
11		棚卸資産の減少額(増加)	1,329	197
12		仕入債務の増加額(減少)	943	962
13		その他	216	1,012
		小計	14,943	17,691
14		利息及び配当金の受取額	2,162	2,911
15		利息の支払額	13	0
16		法人税等の支払額	6,058	3,102
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			11,034	17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	5,712	4,781
2		有価証券の売却による収入	8,881	7,080
3		固定資産の取得による支出	5,411	4,261
4		固定資産の売却による収入	502	390
5		投資有価証券の取得による支出	6,558	9,411
6		投資有価証券の売却による収入	7,193	5,518
7		その他	384	856
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			719	6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		配当金の支払額	3,771	3,994
2		自己株式の取得による支出	6,572	15
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			10,343	4,009
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			6,026	852
現金及び現金同等物の増加額				
			5,997	8,020
現金及び現金同等物の期首残高				
			58,598	64,596

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 期首増加額		-	22
現金及び現金同等物の期末残高		64,596	72,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 萬宝至実業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬宝至馬達股份有限公司(台湾)、萬宝至馬達大連有限公司(中国)、華測電機工業股份有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華測電機江蘇有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、萬宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、東莞萬宝至電機設備製造有限公司(中国)、萬宝至精工香港有限公司(香港)、萬宝至馬達上海有限公司(中国) 上記のうち、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産、マブチモーター코리아株式会社(韓国) なお、前連結会計年度において非連結子会社であった華測電機香港有限公司(香港)は、当連結会計年度において清算いたしました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 萬宝至実業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬宝至馬達股份有限公司(台湾)、萬宝至馬達大連有限公司(中国)、華測電機工業股份有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華測電機江蘇有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、萬宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、東莞萬宝至電機設備製造有限公司(中国)、萬宝至精工香港有限公司(香港)、萬宝至馬達上海有限公司(中国)、マブチモーター코리아株式会社(韓国) 上記のうち、マブチモーター코리아株式会社(韓国)につきましては、重要性の拡大等に伴い当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は下記の子会社を除き、一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）は、平成17年11月に会社の解散を決議したため、決算日を平成17年11月29日としており、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、11月30日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は下記の子会社を除き、一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）は、平成17年11月に会社の解散を決議したため、前連結会計年度の決算日を平成17年11月29日としており、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年11月30日から平成18年12月31日までを会計期間としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>棚卸資産</p> <p>a 当社 総平均法による原価法 ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属（銅）および貴金属（金・銀・パラジウム）の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法（会計処理の変更） 当連結会計年度において、連結子会社のうち萬宝至実業有限公司（香港）は原価法から低価法への変更を行っており、これにより棚卸資産評価損74百万円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。これは現地会計基準変更にとまなうものですが、対応に調整期間を要したため下期に変更したもので、上期において変更した場合の影響額は77百万円です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として定額法</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社において、低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>役員退職給与引当金 当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>生産子会社閉鎖損失引当金 生産子会社閉鎖損失引当金は、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費は62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p> <p>生産子会社閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引は主に当社において行われており、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は521百万円減少しております なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は219,217百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「土壌修復関係費」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「土壌修復関係費」の金額は14百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費は158百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 102百万円</p> <p>2 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴う臨時退職金および建物、土地使用権に係る処分損の見積額を引当計上しております。</p> <p>3 連結会社の保有する提出会社の株式の数 普通株式 7,514,118株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 47,075,881株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,121百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,836百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、4,196百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td></tr> </table>	運賃・荷造費	1,227百万円	給与手当	7,121百万円	賞与引当金繰入額	280百万円	退職給付費用	419百万円	役員退職給与引当金繰入額	38百万円	法定福利費・福利厚生費	1,125百万円	減価償却費	1,836百万円	研究費	589百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	工具・器具及び備品	1百万円	計	29百万円	建物及び構築物	413百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具・器具及び備品	50百万円	計	478百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,048百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、4,076百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td></tr> </table>	運賃・荷造費	1,299百万円	給与手当	7,048百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	退職給付費用	403百万円	役員退職給与引当金繰入額	38百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	法定福利費・福利厚生費	1,098百万円	減価償却費	1,814百万円	研究費	606百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具・器具及び備品	78百万円	土地	199百万円	計	310百万円	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	123百万円	工具・器具及び備品	36百万円	電話加入権	1百万円	計	291百万円
運賃・荷造費	1,227百万円																																																																								
給与手当	7,121百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	280百万円																																																																								
退職給付費用	419百万円																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	38百万円																																																																								
法定福利費・福利厚生費	1,125百万円																																																																								
減価償却費	1,836百万円																																																																								
研究費	589百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	73百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																								
工具・器具及び備品	1百万円																																																																								
計	29百万円																																																																								
建物及び構築物	413百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																								
工具・器具及び備品	50百万円																																																																								
計	478百万円																																																																								
運賃・荷造費	1,299百万円																																																																								
給与手当	7,048百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	206百万円																																																																								
退職給付費用	403百万円																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	38百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	62百万円																																																																								
法定福利費・福利厚生費	1,098百万円																																																																								
減価償却費	1,814百万円																																																																								
研究費	606百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																								
工具・器具及び備品	78百万円																																																																								
土地	199百万円																																																																								
計	310百万円																																																																								
建物及び構築物	129百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	123百万円																																																																								
工具・器具及び備品	36百万円																																																																								
電話加入権	1百万円																																																																								
計	291百万円																																																																								

前連結会計年度
 (自 平成17年1月1日
 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
 (自 平成18年1月1日
 至 平成18年12月31日)

4

4 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	中国および 日本	中国	中国
用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	携帯電話用振動モーター製造設備	遊休資産
種類	建物、機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品
減損損失	機械装置217百万円、工具器具備品88百万円、建物12百万円、計318百万円	機械装置180百万円、工具器具備品9百万円、計190百万円	機械装置9百万円、工具器具備品3百万円、計12百万円

当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

これら資産グループのうち特定顧客向け音響機器用モーターならびに携帯電話用振動モーターについては、市場価格の低下や稼働率の著しい悪化により、販売継続による回収が困難との判断から、専用製造設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

5 香港の連結子会社の人員削減によるものであります。

6 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴うもので臨時退職金および固定資産処分損等であります。

5 香港および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。

6 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,075	-	-	47,075
合計	47,075	-	-	47,075
自己株式				
普通株式	7,514	2	-	7,516
合計	7,514	2	-	7,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,978	50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	2,017	51	平成18年6月30日	平成18年9月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	利益剰余金	63	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 61,399百万円	現金及び預金勘定 67,403百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,052百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,778百万円
有価証券勘定 11,325百万円	有価証券勘定 16,061百万円
価値の変動についてリスクを負う有価証券 5,075百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券 7,046百万円
現金及び現金同等物 <u>64,596百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>72,639百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <u>工具・器具・備品等</u> 取得価額相当額 百万円 減価償却累計額相当額 百万円 期末残高相当額 百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 百万円 1年超 百万円 <u>合計 百万円</u> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <u>工具・器具・備品等</u> 取得価額相当額 75百万円 減価償却累計額相当額 3百万円 期末残高相当額 71百万円 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14百万円 1年超 56百万円 <u>合計 71百万円</u> 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,180	1,191	11	3,683	3,694	11
	小計	1,180	1,191	11	3,683	3,694	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	30,000	27,836	2,163	31,000	28,563	2,436
	小計	30,000	27,836	2,163	31,000	28,563	2,436
合計		31,180	29,028	2,152	34,683	32,257	2,425

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,969	6,465	3,495	3,540	7,332	3,792
	債券						
	社債	10,035	10,237	202	4,149	4,348	198
	その他	10,301	13,877	3,575	10,015	12,290	2,274
	小計	23,306	30,580	7,274	17,706	23,971	6,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	86	82	4			
	債券						
	社債	9,236	8,848	387	13,421	13,142	278
	その他	7,784	7,669	114	7,104	6,953	151
	小計	17,106	16,600	506	20,526	20,096	430
合計		40,413	47,181	6,767	38,232	44,068	5,835

前連結会計年度(平成17年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
199		15	991	704	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成18年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	4,158	8,295
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・フ ァンド 非上場株式等	4,260 110	3,975 110
(3) 非連結子会社株式	102	70
合計	8,632	12,451

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	2,000	16,558	7,646	24,061	710	15,660	8,707	27,096
コマーシャル・ペ ーパー	4,158				8,295			
その他	826	9,046	382			7,961	290	
合計	6,985	25,605	8,028	24,061	9,005	23,622	8,998	27,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括予約）および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、一定期間先までに回収が予測される外貨建債権から同期間中に決済が予測される外貨建債務を差引いた額（外貨建純債権（債務））および外貨預金を対象とし、外貨預金等の残高の範囲内で行っております。貴金属先物買建予約取引は、在庫状況および地金市場情報を基に生産計画に見合う量を先物買建予約取引を行っており、「現物引受」の方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2)に既述の外貨建純債権（債務）および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項の(6)重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。なおデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 期末残高のあるもののうち、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

前連結会計年度（平成17年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

前連結会計年度（平成17年12月31日）

当連結会計年度末においては、貴金属先物予約取引の残高はございません。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

当連結会計年度末においては、貴金属先物予約取引の残高はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務(百万円)	7,125	7,254
年金資産(百万円)	6,984	7,320
未積立退職給付債務(+)(百万円)	140	65
未認識数理計算上の差異(百万円)	33	38
連結貸借対照表計上額純額(+) (百万円)	107	27
前払年金費用(百万円)	15	189
退職給付引当金(-)(百万円)	122	162

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
勤務費用(百万円)	479	485
利息費用(百万円)	122	121
期待運用収益(百万円)	56	60
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18	10
退職給付費用(+ + +) (百万円)	563	556

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度481百万円(臨時退職金59百万円および生産子会社閉鎖損失に含まれる臨時退職金421百万円)、当連結会計年度200百万円(臨時退職金199百万円および生産子会社閉鎖損失に含まれる臨時退職金0百万円)を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.0	1.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,503百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>3,573百万円</u></p> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,847百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">28.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.6%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,160百万円	有価証券評価損否認	200百万円	投資有価証券評価損否認	1,671百万円	ゴルフ会員権評価損否認	125百万円	減価償却費繰入超過額	224百万円	未払事業税等	96百万円	退職給付引当金	0百万円	役員退職給与引当金	195百万円	その他	255百万円	繰延税金資産合計	3,929百万円	在外連結子会社の留保利益	4,440百万円	固定資産圧縮積立金	113百万円	その他有価証券評価差額金	2,733百万円	その他	215百万円	繰延税金負債合計	7,503百万円	流動資産	繰延税金資産	1,132百万円	固定資産	繰延税金資産	142百万円	固定負債	繰延税金負債	4,847百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	28.6%	在外連結子会社との税率差異	11.7%	税額控除	15.6%	在外子会社の留保利益	4.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,065百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>3,558百万円</u></p> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">19.0%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.4%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,095百万円	投資有価証券評価損否認	1,488百万円	ゴルフ会員権評価損否認	112百万円	減価償却費繰入超過額	187百万円	未払事業税等	296百万円	退職給付引当金	71百万円	役員退職給与引当金	211百万円	その他	186百万円	繰延税金資産合計	3,507百万円	在外連結子会社の留保利益	4,478百万円	固定資産圧縮積立金	109百万円	その他有価証券評価差額金	2,356百万円	その他	120百万円	繰延税金負債合計	7,065百万円	流動資産	繰延税金資産	1,215百万円	固定資産	繰延税金資産	113百万円	固定負債	繰延税金負債	4,887百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	19.0%	在外連結子会社との税率差異	13.6%	税額控除	11.3%	在外子会社の留保利益	0.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,160百万円																																																																																																								
有価証券評価損否認	200百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,671百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	125百万円																																																																																																								
減価償却費繰入超過額	224百万円																																																																																																								
未払事業税等	96百万円																																																																																																								
退職給付引当金	0百万円																																																																																																								
役員退職給与引当金	195百万円																																																																																																								
その他	255百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,929百万円																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	4,440百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	113百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,733百万円																																																																																																								
その他	215百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,503百万円																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	1,132百万円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	142百万円																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	4,847百万円																																																																																																							
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																								
在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	28.6%																																																																																																								
在外連結子会社との税率差異	11.7%																																																																																																								
税額控除	15.6%																																																																																																								
在外子会社の留保利益	4.6%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																																								
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,095百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,488百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	112百万円																																																																																																								
減価償却費繰入超過額	187百万円																																																																																																								
未払事業税等	296百万円																																																																																																								
退職給付引当金	71百万円																																																																																																								
役員退職給与引当金	211百万円																																																																																																								
その他	186百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,507百万円																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	4,478百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	109百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,356百万円																																																																																																								
その他	120百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,065百万円																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	1,215百万円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	113百万円																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	4,887百万円																																																																																																							
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																								
在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	19.0%																																																																																																								
在外連結子会社との税率差異	13.6%																																																																																																								
税額控除	11.3%																																																																																																								
在外子会社の留保利益	0.2%																																																																																																								
その他	1.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)および当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,040	52,725	8,118	13,043	93,927		93,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,190	40,222	29	0	78,442	(78,442)	
計	58,230	92,948	8,148	13,043	172,370	(78,442)	93,927
営業費用	55,576	88,602	8,084	12,877	165,140	(79,363)	85,777
営業利益	2,654	4,346	63	165	7,229	920	8,149
資産	64,131	95,758	4,788	5,514	170,193	57,182	227,375

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,659	54,419	9,035	14,403	100,517		100,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,584	48,622	43		93,249	(93,249)	
計	67,243	103,041	9,078	14,403	193,767	(93,249)	100,517
営業費用	62,338	97,705	8,897	14,333	183,274	(93,457)	89,817
営業利益	4,905	5,335	181	70	10,492	207	10,700
資産	69,841	101,155	5,043	6,470	182,510	54,488	236,999

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …………… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …………… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度110,835百万円、当連結会計年度114,611百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「役員賞与引当金」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は55百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。また、「アジア」の営業費用は7百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,728	13,068	61,199	82,996
連結売上高（百万円）				93,927
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	13.9	65.2	88.4

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,459	14,430	64,106	88,996
連結売上高（百万円）				100,517
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	14.3	63.8	88.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域.....米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域.....中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）および当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額	5,354.64円	5,541.46円
1株当たり当期純利益	180.72円	268.03円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
当期純利益（百万円）	7,350	10,603
普通株主に帰属しない金額（百万円）	36	
（うち利益処分による役員賞与金）	(36)	()
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,313	10,603
普通株式の期中平均株式数（株）	40,469,851	39,560,729

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			22,117		21,984
2 受取手形			239		54
3 売掛金	1		13,571		17,340
4 有価証券			9,164		14,755
5 商品			1,261		1,222
6 製品			15		32
7 原材料			158		207
8 仕掛品			63		32
9 貯蔵品			85		106
10 繰延税金資産			286		401
11 関係会社短期貸付金			172		344
12 未収入金	1		317		278
13 その他			94		146
貸倒引当金			14		18
流動資産合計			47,532	27.3	56,889
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,846		21,221	
減価償却累計額		9,080	12,766	9,087	12,134
(2) 構築物		2,314		2,099	
減価償却累計額		1,421	893	1,289	810
(3) 機械及び装置		2,933		2,881	
減価償却累計額		2,254	678	2,308	573
(4) 車両及び運搬具		130		123	
減価償却累計額		119	11	113	9
(5) 工具・器具及び備品		4,657		4,495	
減価償却累計額		3,651	1,006	3,708	786
(6) 土地			5,996		5,996
(7) 建設仮勘定			63		
有形固定資産合計			21,417	12.3	20,310

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5		4	
(2) 施設利用権		1		0	
無形固定資産合計		7	0.0	4	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		75,554		75,061	
(2) 関係会社株式		14,158		14,158	
(3) 出資金		13		13	
(4) 関係会社出資金		13,664		15,505	
(5) 関係会社長期貸付金		1,048		704	
(6) 長期前払費用		22		193	
(7) 一時払保険金		895		896	
(8) その他		85		85	
貸倒引当金		2		1	
投資その他の資産合計		105,441	60.4	106,616	58.0
固定資産合計		126,866	72.7	126,931	69.1
資産合計		174,398	100.0	183,821	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	10,145		12,136	
2 未払金	1	814		742	
3 未払費用		398		375	
4 未払法人税等		554		2,300	
5 前受金		364		34	
6 預り金		206		180	
7 賞与引当金		293		216	
8 役員賞与引当金				55	
流動負債合計		12,778	7.3	16,042	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債		455		512	
2 役員退職給与引当金		484		522	
3 その他		74		65	
固定負債合計		1,014	0.6	1,101	0.6
負債合計		13,792	7.9	17,143	9.3
(資本の部)					
資本金	2	20,704	11.9		
資本剰余金					
1 資本準備金		20,419			
資本剰余金合計		20,419	11.7		
利益剰余金					
1 利益準備金		3,819			
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		173			
(2) 別途積立金		164,019			
3 当期末処分利益		12,154			
利益剰余金合計		180,167	103.3		
その他有価証券評価差額金		4,032	2.3		
自己株式	3	64,718	37.1		
資本合計		160,606	92.1		
負債資本合計		174,398	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	20,704	11.3
2 資本剰余金					
資本準備金		-		20,419	
資本剰余金合計		-	-	20,419	11.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		3,819	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		161	
別途積立金		-		170,119	
繰越利益剰余金		-		12,709	
利益剰余金合計		-	-	186,810	101.6
4 自己株式		-	-	64,733	35.2
株主資本合計		-	-	163,201	88.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	3,476	
評価・換算差額等合計		-	-	3,476	1.9
純資産合計		-	-	166,678	90.7
負債純資産合計		-	-	183,821	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	153			90		
2 商品等売上高	1	58,077	58,230	100.0	67,153	67,243	100.0
売上原価							
1 期首製品・商品棚卸高		1,303			1,276		
2 当期製品製造原価		111			115		
3 当期商品仕入高	1	41,729			49,941		
4 他勘定からの受入高	2	77			304		
合計		43,221			51,637		
5 他勘定への振替高	3	26			21		
6 期末製品・商品棚卸高		1,276	41,918	72.0	1,254	50,361	74.9
売上総利益			16,311	28.0		16,882	25.1
販売費及び一般管理費	4		13,657	23.4		11,977	17.8
営業利益			2,654	4.6		4,905	7.3
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		333			488		
2 有価証券利息		847			874		
3 受取配当金	1	7,895			7,470		
4 為替差益		2,030			1,296		
5 雑収入		368	11,475	19.7	284	10,415	15.4
営業外費用							
1 株式関係費		83			56		
2 土壌修復関係費		193			20		
3 関係会社設備処分関係費		20			602		
4 関係会社設備稼働補償費		39					
5 スクラップ処分費					150		
6 雑支出		43	381	0.7	71	902	1.3
経常利益			13,748	23.6		14,418	21.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				704	
2 固定資産売却益			0.0	1	1.1
特別損失					
1 固定資産処分損	5	474		165	
2 減損損失	6			35	
3 投資有価証券売却損		15	489	201	0.3
税引前当期純利益			13,258		14,922
法人税、住民税 及び事業税		3,197		3,937	
法人税等調整額		318	3,516	317	4,255
当期純利益			9,742		10,667
前期繰越利益			4,116		
中間配当額			1,703		
当期末処分利益			12,154		
			16.7		15.9
			22.8		22.2
			0.8		0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		149	25.6	71	14.4
労務費			304	52.1	297	59.6
経費 (うち減価償却費)			130 (88)	22.3	129 (76)	26.0
当期総製造費用			585	100.0	499	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		21		63	
他勘定からの受入高					0	
合計			606		563	
期末仕掛品棚卸高	3		63		32	
他勘定への振替高			432		414	
当期製品製造原価				111		115

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額	12百万円	10百万円
2 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 半製品からの受入高	百万円	0百万円
3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 棚卸資産への振替高 販売費及び一般管理費等への振替高 営業外費用等への振替高	2百万円 52百万円 376百万円 0百万円	3百万円 41百万円 360百万円 9百万円
合計	432百万円	414百万円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			12,154
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	1	6	6
合計			12,160
利益処分類			
1 配当金		1,978	
2 役員賞与金		29	
(うち監査役賞与金)		(7)	
3 任意積立金			
別途積立金		6,100	8,107
次期繰越利益			4,053

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （百万円）	20,704	20,419	20,419	3,819	173	164,019	12,154	180,167	64,718	156,573
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額					11		11			
剰余金の配当（注）							1,978	1,978		1,978
剰余金の配当							2,017	2,017		2,017
役員賞与金の支払（注）							29	29		29
別途積立金繰入						6,100	6,100			
当期純利益							10,667	10,667		10,667
自己株式の取得									15	15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）					11	6,100	554	6,642	15	6,627
平成18年12月31日 残高 （百万円）	20,704	20,419	20,419	3,819	161	170,119	12,709	186,810	64,733	163,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	4,032	4,032	160,606
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当（注）			1,978
剰余金の配当			2,017
役員賞与金の支払（注）			29
別途積立金繰入			
当期純利益			10,667
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	555	555	555
事業年度中の変動額合計 （百万円）	555	555	6,071
平成18年12月31日 残高 （百万円）	3,476	3,476	166,678

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>						
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 同左</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1507 694 1608"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年						
機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年						
工具・器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費は55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は35百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は166,678百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「土壌修復関係費」は、前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「土壌修復関係費」の金額は14百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費は158百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したもの以外でおもなもの</p> <p>(1) 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 10,630百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 114百万円</p> <p>(2) 負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 9,992百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 190百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したもの以外でおもなもの</p> <p>(1) 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 13,761百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 38百万円</p> <p>(2) 負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 11,904百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 272百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式総数 100,000,000株 (普通株式)</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>(2) 発行済株式総数(普通株式) 47,075,881株</p>	<p>2</p>
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,514,118株</p>	<p>3</p>
<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は4,032百万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1	関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。	1	関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。
	売上高 38,190百万円		売上高 44,592百万円
	仕入高 40,174百万円		仕入高 48,472百万円
	受取配当金 7,784百万円		受取配当金 7,353百万円
2	他勘定からの受入高の内訳	2	他勘定からの受入高の内訳
	固定資産からの受入高 3百万円		固定資産からの受入高 201百万円
	棚卸資産等からの受入高 73百万円		棚卸資産等からの受入高 102百万円
	計 77百万円		計 304百万円
3	他勘定への振替高の内訳	3	他勘定への振替高の内訳
	販売費及び一般管理費等への振替高 26百万円		販売費及び一般管理費等への振替高 21百万円
4	販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。	4	販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。
	運賃・荷造費 286百万円		運賃・荷造費 281百万円
	支払賠償金 869百万円		支払賠償金 459百万円
	給与手当 4,812百万円		給与手当 4,592百万円
	賞与引当金繰入額 280百万円		賞与引当金繰入額 206百万円
	退職給付費用 391百万円		退職給付費用 372百万円
	役員退職給与引当金繰入額 38百万円		役員退職給与引当金繰入額 38百万円
	法定福利費・福利厚生費 880百万円		役員賞与引当金繰入額 55百万円
	減価償却費 1,439百万円		法定福利費・福利厚生費 807百万円
	研究費 562百万円		減価償却費 1,364百万円
	消耗品費 862百万円		研究費 454百万円
	支払手数料 1,127百万円		消耗品費 609百万円
			支払手数料 868百万円
			貸倒引当金繰入額 3百万円
	なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。		なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。
	販売費 12%		販売費 13%
	一般管理費 88%		一般管理費 87%
	また、一般管理費に含まれている研究開発費は4,111百万円であります。		また、一般管理費に含まれている研究開発費は4,089百万円であります。
5	固定資産処分損の内訳	5	固定資産処分損の内訳
	除却損 売却損		除却損 売却損
	建物 405百万円 百万円		建物 102百万円 百万円
	機械及び装置 23百万円 百万円		機械及び装置 21百万円 百万円
	車輛運搬具 0百万円 百万円		車輛運搬具 0百万円 百万円
	工具・器具及び備品等 45百万円 0百万円		工具・器具及び備品等 40百万円 百万円
	計 473百万円 0百万円		電話加入権 百万円 1百万円
	上記、除却損のうち建物(405百万円)は、新本 社屋工事にともなう旧建物解体に係る費用(224 百万円)を含んでおります。		計 164百万円 1百万円

前事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

6

6 減損損失の内訳

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	千葉県
用途	特定顧客向け音響機器用モーター 製造設備
種類	工具器具備品
減損損失	35百万円

当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。

これら資産グループのうち、特定顧客向け音響機器用モーターは販売継続による回収が困難との判断から、専用製造設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	7,514,118	2,302		7,516,420
合計	7,514,118	2,302		7,516,420

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,302株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	百万円	減価償却累計額相当額	百万円	期末残高相当額	百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	70百万円	減価償却累計額相当額	百万円	期末残高相当額	70百万円
	工具・器具・備品等																
取得価額相当額	百万円																
減価償却累計額相当額	百万円																
期末残高相当額	百万円																
	工具・器具・備品等																
取得価額相当額	70百万円																
減価償却累計額相当額	百万円																
期末残高相当額	70百万円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	1年以内	14百万円	1年超	56百万円	合計	70百万円				
1年以内	百万円																
1年超	百万円																
合計	百万円																
1年以内	14百万円																
1年超	56百万円																
合計	70百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	百万円	減価償却費相当額	百万円								
支払リース料	0百万円																
減価償却費相当額	0百万円																
支払リース料	百万円																
減価償却費相当額	百万円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 169百万円</p>	賞与引当金繰入超過額	118百万円	未払事業税等	82百万円	投資有価証券評価損否認	1,871百万円	減価償却費繰入超過額	209百万円	役員退職給与引当金	195百万円	ゴルフ会員権評価損否認	125百万円	退職給付引当金	6百万円	その他	79百万円	繰延税金資産合計	2,677百万円	固定資産圧縮積立金	113百万円	その他有価証券評価差額金	2,733百万円	繰延税金負債合計	2,847百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,488百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 111百万円</p>	賞与引当金繰入超過額	87百万円	未払事業税等	296百万円	投資有価証券評価損否認	1,488百万円	減価償却費繰入超過額	173百万円	役員退職給与引当金	211百万円	ゴルフ会員権評価損否認	112百万円	退職給付引当金	76百万円	その他	62百万円	繰延税金資産合計	2,355百万円	固定資産圧縮積立金	109百万円	その他有価証券評価差額金	2,356百万円	繰延税金負債合計	2,466百万円
賞与引当金繰入超過額	118百万円																																																
未払事業税等	82百万円																																																
投資有価証券評価損否認	1,871百万円																																																
減価償却費繰入超過額	209百万円																																																
役員退職給与引当金	195百万円																																																
ゴルフ会員権評価損否認	125百万円																																																
退職給付引当金	6百万円																																																
その他	79百万円																																																
繰延税金資産合計	2,677百万円																																																
固定資産圧縮積立金	113百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,733百万円																																																
繰延税金負債合計	2,847百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	87百万円																																																
未払事業税等	296百万円																																																
投資有価証券評価損否認	1,488百万円																																																
減価償却費繰入超過額	173百万円																																																
役員退職給与引当金	211百万円																																																
ゴルフ会員権評価損否認	112百万円																																																
退職給付引当金	76百万円																																																
その他	62百万円																																																
繰延税金資産合計	2,355百万円																																																
固定資産圧縮積立金	109百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,356百万円																																																
繰延税金負債合計	2,466百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	0.2%	法人税額の特別控除額	3.6%	外国税額控除	9.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	0.2%	法人税額の特別控除額	3.1%	外国税額控除	8.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																				
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
受取配当金益金不算入	0.2%																																																
法人税額の特別控除額	3.6%																																																
外国税額控除	9.7%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
受取配当金益金不算入	0.2%																																																
法人税額の特別控除額	3.1%																																																
外国税額控除	8.7%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,058.90円	1株当たり純資産額	4,213.36円
1株当たり当期純利益	240.01円	1株当たり当期純利益	269.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,742	10,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	29	
(うち利益処分による役員賞与金)	(29)	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,713	10,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,469,851	39,560,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,233.25	1,812
		シャープ株式会社	452,000	926
		北海道電力株式会社	260,000	790
		京セラ株式会社	65,000	729
		株式会社千葉銀行	500,000	503
		株式会社マキタ	125,000	456
		株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	413
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405	344
		中国電力株式会社	125,600	331
		九州電力株式会社	90,200	283
		株式会社りそなホールディングス	664.20	215
		その他(16銘柄)	655,226	626
計		2,512,328.45	7,433	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	野村証券コマーシャルペーパー	3,000	2,996	
		大和証券エスエムピーシーコマーシャルペーパー	1,000	998	
		オリックスコマーシャルペーパー	3,000	2,994	
		EARLS FOUR LTD SER-712 ユーロ円建社債	710	710	
		小計	7,710	7,700	
	その他 有価証券	第55号商工債券円貨社債	1,000	998	
		アメリカホンダファイナンス ユーロ円建社債	2,000	1,998	
		小計	3,000	2,997	
	投資有価証券	満期保有 目的の債券	ノルトライン・ヴェストファーレン州	1,000	1,000
			CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	1,000	1,000
CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債			1,000	1,000	
CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債			1,000	1,000	
CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債			500	473	
ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債			1,000	1,000	
ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債			1,000	1,000	
ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債			1,000	1,000	
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円 建社債			1,000	1,000	
MITSUI & CO USA ユーロ円建社債			1,000	1,000	
パークレイズ銀行 ユーロ円建社債			1,000	1,000	
クレディ アグリコル インドスエズ銀行ユーロ円建社債			1,000	1,000	
MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債			1,000	1,000	
MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債			1,000	1,000	
MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債			1,000	1,000	
MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債			1,000	1,000	
MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債			1,000	1,000	
UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債			1,000	1,000	
SPARC 2 LIMITED SERIES AR9 ユーロ円建社債			1,000	1,000	
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU ユーロ円建社債			1,000	1,000	
NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債			1,000	1,000	
NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債			1,000	1,000	
NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債			1,000	1,000	
DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債			1,000	1,000	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	500	500
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
	GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
	GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
	GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 19DEC2017 S2447 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 29SEP2014 S5482 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 29SEP2020 S7826 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 07DEC2020 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 13OCT2021 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MARC FIN LTD FRN 19JUL2012 SM91 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	小計	34,000	33,973
その他 有価証券	モルガン・スタンレー第6回円貨社債	1,000	996
	モルガン・スタンレー第7回円貨社債	1,000	981
	第30回東日本旅客鉄道普通社債	1,000	995
	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション第8回円貨社債	1,000	993
	スウェーデン国立住宅金融公社 ユーロ円建社債	1,000	997
	KOMATSU FINANCE AMERICA INC ユーロ円建社債	1,000	999
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV ユーロ円建社債	1,000	996
	ジエネラルエレクトリックキャピタルコープ ユーロ円建社債	1,000	995
	MCDONALD'S CORP ユーロ円建社債	1,000	964
	SEA CDO LTD 29DEC2010 ユーロ円建社債	1,000	1,007
	スウェーデン輸出信用銀行・ドル建社債	10,000千米ドル	1,167
	アメリカホンダファイナンス ドル建社債	5,000千米ドル	575
	トヨタモータークレジット ドル建社債	5,000千米ドル	571
	国際復興開発銀行・ドル建社債	5,000千米ドル	572
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ドル建社債	5,000千米ドル	623
	BAYERISCHE LANDES BANK ドル建社債	10,000千米ドル	1,058
	小計		14,493
計			59,164

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (野村アセットマネジメント)	20,429,422	20
		MMF (国際投信投資顧問)	1,763,700,165	1,763
		MMF (大和投資信託)	1,174,499,318	1,174
		MMF (第一勧業アセットマネジメント)	1,016,428,392	1,016
		外貨建MMF (ブラックロック・ジャパン)	701千米ドル	82
		小計		4,057
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド (野村アセットマネジメント)	500,000,000	443
		経営改革オープン (野村アセットマネジメント)	51,000	442
		エブリイワン (スパークス・アセット・マネジメント)	46,300	610
		短期公社債ファンド：メガ・フロート (レグ・メイソン・アセット・マネジメント)	150,000	1,427
		ニッセイ日本株オープン (ニッセイアセットマネジメント)	1,000,000,000	943
		日本債券オープン (新光投信)	516,820,154	483
		ジャパンニューエイジオープン (新光投信)	311,500,000	374
		JF小型株オープン (ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント)	27,000	290
		DKAジャパンオープン (第一勧業アセットマネジメント)	1,400,000,000	962
		DA VINCI (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント)	1,035,919,694	1,046
		モルガン・スタンレー・ジャパン・グロース・ファンド (モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信)	475,000,000	742
		ブラックロック日本小型株オープン (ブラックロック・ジャパン)	148,513,623	648
		DIAMエコ・ファンド (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	939,280,755	969
		公社債投信 5月号 (三菱UFJ投信)	500,000,000	499
		公社債投信 6月号 (三菱UFJ投信)	1,100,000,000	1,098
		公社債投信 7月号 (三菱UFJ投信)	500,000,000	499
		公社債投信 8月号 (三菱UFJ投信)	1,400,000,000	1,399
		公社債投信 9月号 (三菱UFJ投信)	500,000,000	499
		公社債投信10月号 (新光投信)	100,000,000	100
		公社債投信11月号 (新光投信)	100,000,000	100
		公社債投信 7月号 (第一勧業アセットマネジメント)	200,000,000	200
		公社債投信 8月号 (第一勧業アセットマネジメント)	60,000,000	60
		公社債投信10月号 (第一勧業アセットマネジメント)	50,000,000	50
ホープ1号 (国際投信投資顧問)	2,025,360,340	2,027		
ホープ2号 (国際投信投資顧問)	1,625,112,049	1,625		

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	ホープ3号(国際投信投資顧問)	611,164,376	611
	DEUTSCHE YEN PORTFOLIO-DEUTSCHE MONEY PLUS (ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー)	100,000	1,004
	小計		19,161
	計		23,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,846	181	806	21,221	9,087	752	12,134
構築物	2,314	18	234	2,099	1,289	87	810
機械及び装置	2,933	133	184	2,881	2,308	210	573
車両及び運搬具	130		7	123	113	2	9
工具・器具及び備品	4,657	257	419 (35)	4,495	3,708	405	786
土地	5,996			5,996			5,996
建設仮勘定	63	277	341				
有形固定資産計	37,943	869	1,994 (35)	36,818	16,507	1,458	20,310
無形固定資産							
電話加入権				3			3
電信加入権				0	0	0	0
施設利用権				16	15	0	0
無形固定資産計				21	16	0	4
長期前払費用	26	173	0	199	5	2	193

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電信加入権(182千円)は貸借対照表上では電話加入権と合わせて表示しております。

3 「当期償却額」の内訳は次のとおりであります。

製造原価	76百万円
販売費及び一般管理費	1,364百万円
営業外費用(雑支出)	17百万円
計	1,459百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	18		15	19
賞与引当金	293	216	293		216
役員賞与引当金		55			55
役員退職給与引当金	484	38			522

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	10,158
定期預金	6,282
自由金利型定期預金	5,539
別段預金	1
計	21,981
合計	21,984

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UNIVERSAL INDUSTRIA METALURGICA LTDA	38
フマキラー株式会社	6
株式会社岡部新電元	5
リコーエレメックス株式会社	2
東芝ホームテクノ株式会社	1
その他	0
合計	54

(b) 決済期日別内訳

期日	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	計
受取手形 (百万円)	0	40	1	7	2	0	54

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパエムベーター	4,527
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	2,716
萬宝至実業有限公司	2,457
マブチモーターアメリカコーポレーション	1,922
万宝至馬達上海有限公司	1,796
その他	3,919
合計	17,340

(b) 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (C) $(A) + (B) \times 100$	回転率 (B) $\{ (A) + (D) \} \div 2$	滞留期間 365 回転率
金額	13,571	67,788	64,020	17,340	78.7%	4.4回	83.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	小型モーター	工具・機器	その他	合計(百万円)
商品	1,102	119		1,222
製品		32		32
原材料	192	14		207
仕掛品		32		32
貯蔵品			106	106
計	1,295	200	106	1,601

固定資産
(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
萬宝至実業有限公司	6,603
華洩電機工業股份有限公司	4,525
マブチモーターアメリカコーポレーション	557
株式会社マブチ興産	70
萬宝至馬達股份有限公司	1,704
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	73
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド	591
マブチモーター코리아株式会社	32
計	14,158

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	90
萬宝至馬達大連有限公司	6,500
華洩電機江蘇有限公司	2,181
マブチモーターベトナムリミテッド	3,722
萬宝至馬達上海有限公司	60
マブチモーターダナンリミテッド	2,950
計	15,505

流動負債
(イ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬宝至実業有限公司	8,706
萬宝至馬達大連有限公司	1,939
マブチモーターベトナムリミテッド	818
華洩電機江蘇有限公司	417
東京税関	85
その他	169
合計	12,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 株券不所持・喪失・汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL

http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成17年12月1日
至 平成17年12月31日) | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成18年1月1日
至 平成18年1月31日) | 平成18年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成18年2月1日
至 平成18年2月28日) | 平成18年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度
(第64期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日) | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (中間会計期間
(第65期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日) | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第65期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日) | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月30日) | 平成18年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (中間会計期間
(第66期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日) | 平成18年9月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。